

《電力労働者の賃金は低さげてはいけない》

理由

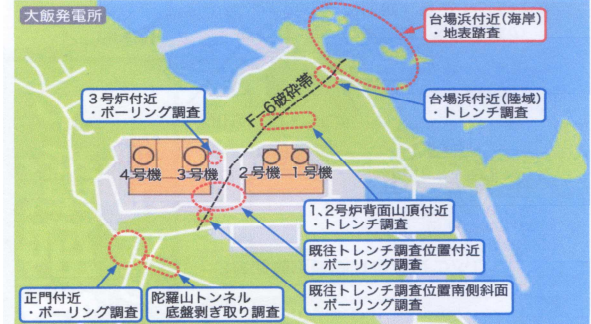
※ ライフラインの維持発展・緊急作業などには高度な熟練（7～8年）を要し、そのため労働運動は長年、血のにじむ思いで労働条件向上に努めてきたのです。

※ 人件費が総括原価に占める割合は、今でも極めて低く、むしろ膨大な原発費用を使い原発ムラの儲けに全力上げてきた経営トップたちに、さかのぼってでも、賠償的な課徴金が必要ではないでしょうか。

※ 事起これば、「いつも人件費にマトを絞る」風潮は、結局内需拡大の根幹を破壊することで、日本経済の発展・前進を阻むものになっていくと考えます。

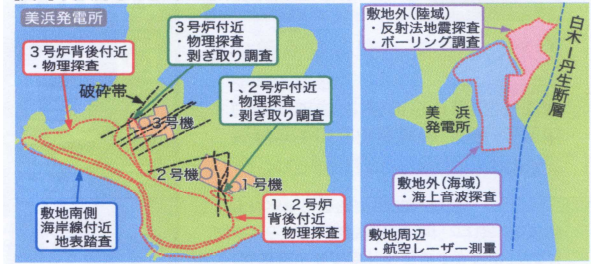
【凡例】  
 ① 連続性の評価  
 ② 連続性・活動性の評価  
 ③ 活動性の評価  
 ④ 白木・丹生断層との関連性の確認

【図1】大飯発電所追加調査計画位置図



\*調査内容(平成24年7月25日プレス発表時点)、工程については調査の状況等によって変更となる場合があります。

【図2】美浜発電所追加調査計画位置図(敷地内) 【図3】美浜発電所追加調査計画位置図(敷地外)



\*調査内容(平成24年9月5日プレス発表時点)、工程については調査の状況等によって変更となる場合があります。

関西電力は、原発固執をやめ

「東電体質改善(進行中)」に学ぶ

NHKクローズアップ現代(2012/12/13・19:30)は『東京電力、瀬戸際の内部改革』を放映、1兆円の国費を投入し准国営化された東電本社・原子力部門への密着取材が行われた。

東電・原子力特別タスクフォース広報担当の松本純一は、①社会との距離が離れてしまった、②原発事業者としてどうだったのか、③社内その他部門からもすごい批判を浴びている、と語る。その「タスクフォース」は、東電の全部門参加で立ち上げた。(申し合わせは)①聖域やタブーをつくらない、②多くの関係者から(真実の声を)聞き取る、など。

(未だ途中だが)はつきりしてきたのは、原発の安全に対し上部に過剰な自信があつて、「会社が決めたりリスク以外は認められなかった」「新しい危険に慎重すぎた」「原子力の人間は別世界」「安全だというイメージを壊したくなかった」との発言が出てきている。

社外マル秘の内部資料、①小さなトラブル・ひび割れ・ボルトゆるみ・配管などへの点検だけを強調している、②津波高さ6.1mで建設、「3年前に15.7mの津波が来る、の指摘に『かさ上げ10m、10mの堤防はつくれない』との文書も、これらの検討はトップに上げられなかった。「タスクフォース」の結論は、「安全が充分達成されている」との思い込みが強すぎた」。

「東電改革のための外部委員会」クライン委員長も語る。①東電は現場からの意見が上に上がらなかつた、②欧米では、現場からの不具合の意見があれば全システムを止めて対策をとる、③稼働率を高める経営思想(2030年までに稼働率90%にする目標)へ盲進してきた、と。

いま全国の原発は、活動層の存在で論議されているが、まだ「原発ありき」なのか。

電力会社の組織体質に大きな問題がある。経営層の改革なしに、社会への原子力リスクの危険はなくなるらない。